

今後の財政状況は

～健全な財政運営に努める～



ひろ まさ とう 衛 藤 正 宏

創 生 会

質

平成31年度には大型事業の実施が予定されており、今後本市の財政状況は厳しくなるものと予想される。今後の財政見通しは。

答 財政課長

平成31年度の一般会計当初予算は、予算総額が過去最高額の291億3200万円となっております。歳入全体に占める市税の構成比は10・6%で市税の大幅な増額は見込めず、地方交付税も逓減している状況です。

認知症対策は万全か

～24時間相談ができる体制～

質

急速な高齢化に伴い、65歳の5人に1人が認知症になると予測されている。本市の認知症対策は。

答 高齢者福祉課長

専任相談員を配置し、高齢者の不安をワンストップで対応できる体制をとっています。

認知症の早期発見・早期診断体制の充実を図るため、ものわすれ・認知症相談医であるオレンジドクターがいる医療機関は市内に14カ所あり、22人の医師が登録されています。

平成31年度から、認知症高齢者個人賠償責任保険事業を予定しています。これは、ご家族が損害賠償を求められる場合に備え、市が保険料を全額負担して個人賠償保険に加入する制度です。

今後も、介護するご家族の負担を軽減し、安心して住みなれた地域で暮らせるまちづくりを目指して取り組めます。

豊後大野市
総合事業のご案内

介護や生活支援が必要とする高齢者や、単身生活者や高齢者のみの世帯が増える中、生活の維持に必要な買い物や掃除の支援、高齢者が生きがいを持って参加できる活動が、これまでに以上に必要になると見込まれます。

また、自分らしく地域で暮らし続けるためには、一人ひとりができる限りの介護予防に努めるとともに、地域や家族の中で自分らの役割を担いながら生活することが大切です。役割を担うことは介護予防にもつながります。

豊後大野市では、市民のみなさんの参加による幅広い支え合いの地域づくりを推進するため、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を実施しています。

総合事業では、市民のみなさんによる介護予防活動や生活支援の自主的な取り組みを応援しています。

2019年2月 豊後大野市

認知症になっても介護が必要になっても
住み慣れた地域で暮らしていくために

在宅医療・介護ガイド

高齢者のみなさんがいつでも住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、市では「医療・介護・住まい・生活支援・介護予防」が一体的に提供される体制を目指した支援を行っています。

「認知症のことってどこで相談すればいいの?」「介護のサービスってどんなサービスがあるの?」そんな時、「医療・介護・住まい・生活支援・介護予防・認知症支援」の情報を一冊にまとめたので手に取ってみてください。

平成31年2月 豊後大野市高齢者福祉課



おの やす ひで
小野 泰 秀

創生会

改正水道法について

～市直営で運営～

質 自治体のコスト負担が年々増える水道事業の運営改善を目指すために、民営化しやすくする改正水道法が昨年国会で成立した。

答 本市は今後、人口減少などにより運営が困難になることから、政府の示す自治体が公共施設や整備の所有権を持ったまま運営権を長期、民間に売却するコンセッション方式を本市はどのように考えているのか。



答 上下水道課長
水道事業は住民の生活に欠くことのできないライフラインであり、公共性の高い事業であることから、今後でもコンセッション方式ではなく市直営で運営したいと考えています。

質 主要農作物種子法は主要農作物の種子の開発や生産、普及を国の役割とし、具体的な品種の設定、種子の生産と供給を都道府県の責任で推進することを定めたものである。しかし、昨年の国会

で廃止法案が可決成立した。国は守るべき政策を放棄するもので、種子法が果たしてきた役割を十分な議論もせず、この突如の廃止に対し執行部の所見を伺う。

答 市長
国会審議の中でもっと議論がなされても良かったのではないかと感じています。

主要農作物種子法について

～今後も注視していく～

入管法改正について

～共生の取り組みを進める～

質 平成30年12月8日国会で、外国人労働者の受け入れ拡大のための在留資格新設を柱とする入管法の改正があった。大分県は外国人材の受け入れ、共生のための対応協議会を立ち

上げ、県と市町村が連携し、外国人材の適正、円滑な受け入れに向けた環境整備を推進するとしているが、現在どのように進展しているのか。

答 商工観光課長
現在、対応策の案について、パブリックコメントを募集しており、最終的には3月中旬に策定、公表予定です。